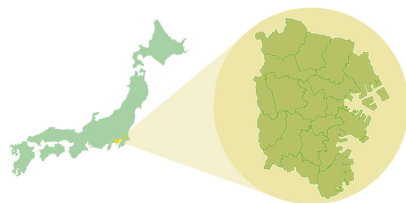


横浜市の概況



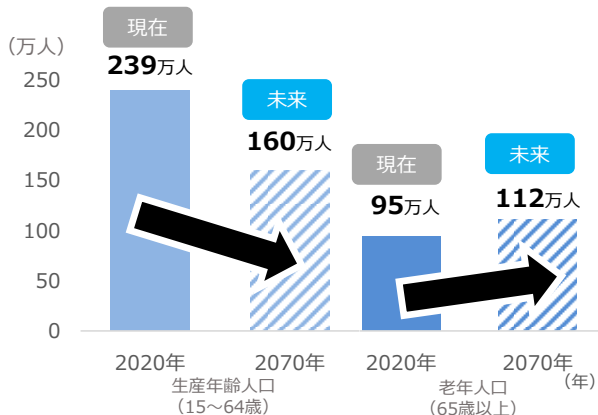
人口と面積の特徴

人口

横浜市は人口377万人の政令指定都市であり、人口規模で国内最大の基礎自治体です。生産年齢人口（15～64歳）は232万人（63%）、老年人口（65歳以上）は93万人（25%）となっています（令和6年1月現在）。

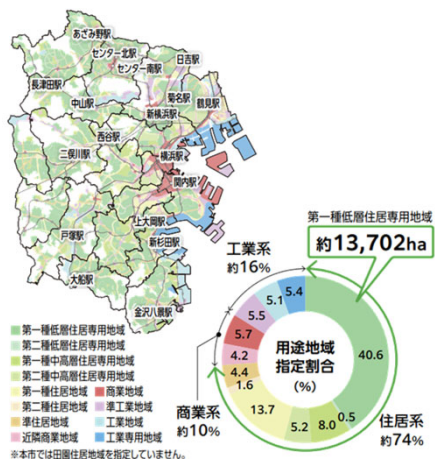
これまで増加傾向にあった人口は、令和3年の1年間で戦後初の減少となるなど、減少の兆しが見え始めています。

将来人口推計では、今後、本格的な少子高齢化と総人口の減少が見込まれています。



【出典】横浜市将来人口推計（令和6年1月）（中位推計）

面積



【出典】横浜市中期計画2022～2025（令和4年12月策定）

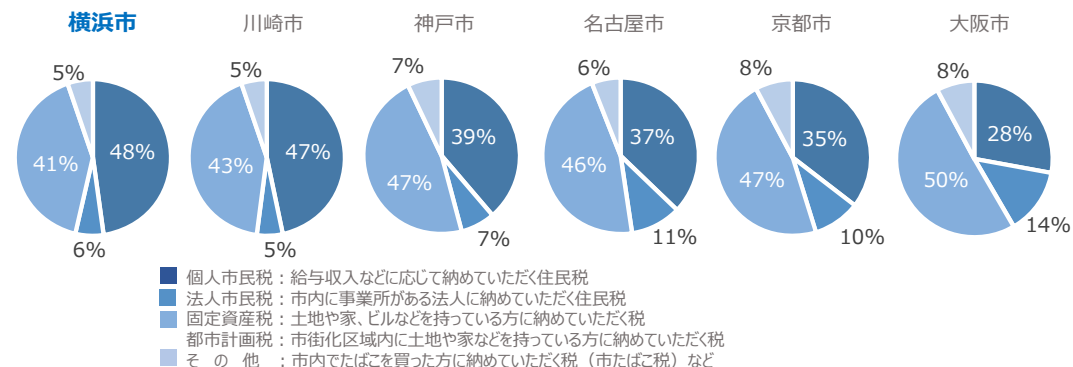
横浜市は、神奈川県東部に位置し、中心部は東京都心部から約30キロメートル圏内、総面積は438平方キロメートル（令和5年10月現在）で、東京23区の約7割にあたります。市街化区域の約4割を第一種低層住居専用地域として指定しており、郊外部を中心に低層の住宅地が広がっています。

財政の特徴（他都市比較）

市税収入構造（令和6年度予算）

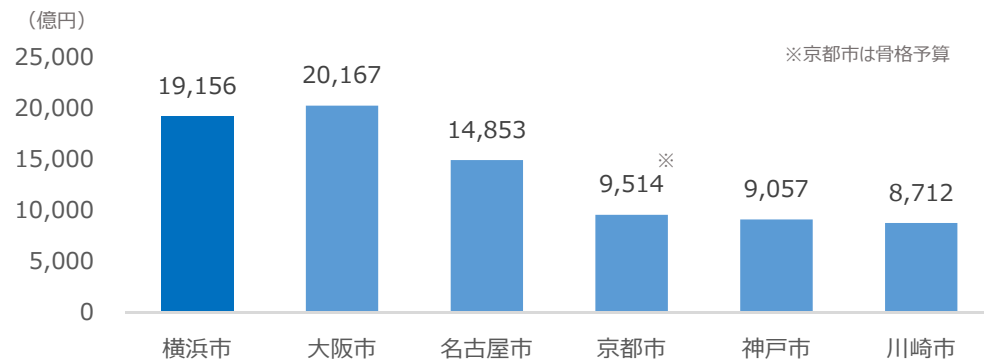
他都市と比較すると、横浜市は市税に占める個人市民税の割合が大きく、景気の変動に左右されにくい税収構造といえます。

一方で、個人市民税は人口の増減に大きく影響を受けるため、今後の人口減少により減収が見込まれます。



一般会計予算額（令和6年度予算）

横浜市の予算額は、比較都市中、2番目となっています。予算額のうち、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が半分以上を占めています。今後、高齢化の進展に伴う扶助費の増加等により、予算規模の増加が見込まれます。



※京都市は骨格予算